

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 EContecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第60号
平成26年5月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊 [イー・コンテクチャー]

E-con tecture

Ecology
Construction
Architecture

自然と資源を再生し環境を創造する。

5

MAY 2014

創刊

10周年

人手不足時代の 人材確保・育成

アスベスト規制の強化と
これからの解体・建廃対策

解体・産廃・環境工事の現場で活躍する
お役立ち技術・サービス

[E-Conインタビュー]

キーワードは「組織化」

ロットと品質の確保で再生材の流通を促進

山形再生骨材協同組合理事長 (株)クリーンシステム代表取締役 鈴木隆氏



業界関係者が固化材としての可能性を討議

(一社)泥土リサイクル協会

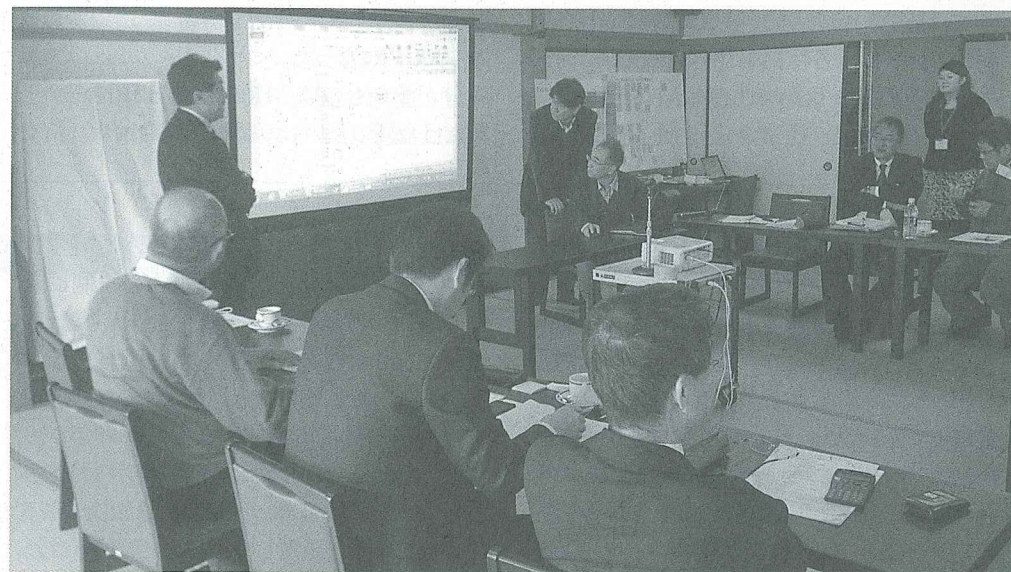
廃石膏ボードのリサイクルに関しては技術開発や再生品の用途の開拓、需要の育成などさまざまな取り組みが全国的に進められている。(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市横地町12、木村孟理事長、☎0587-23-2713)は、泥土処理に使用される固化材について、廃石膏ボードなどの産廃を有効活用するための実現可能性の調査・検討を行ってきた。こうしたこれまでの活動を踏まえ、3月6日と7日の2日間に渡り、静岡県熱海市で、関連する業界団体や企業・研究者とともに「廃石膏ボードリサイクルのあり方に関するワークショップ」を開催した。

1泊2日の合宿形式、受講者参加型で行い、ブレインストーミングなどでできるだけ全員

の意見を集約できるようくふうした。地域や企業の枠を越えたアイデアの創造、ビジネス上の課題抽出と解決策の提案、同じ価値観を共有したネットワークを構築することなどが目的だ。ワークショップには5団体15社、



事務局の野口氏



セッション5では価格について討議

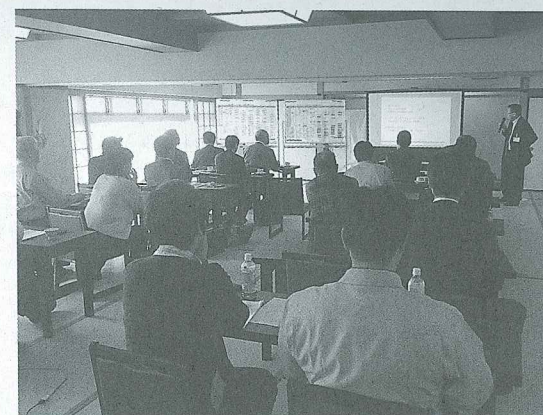
計32人が参加した。野口真一事務局長は冒頭のあいさつで「全国でそれぞれ推進してきたことを振り返りながら、原点に立ち返ることも必要。一緒に知恵を出し合いたい」と話した。

協業化によるシェア拡大案も

1日目は参加者が「Reプラスター」(A班)、「プラスターリボン」(B班)の2班に別れ議論を開始した。ミッション1「ステークスホルダーの整理」では、どのような利害関係の上で石膏ボードリサイクルビジネスが行われているかを見直すことからスタート。ミッション2「3つの基本戦略」では、粒度の均一化やハンドリング、コストなどの差別化技術の必要性について触れ、安全性や品質の担保、JISマークなどの公的認定のほか、ネットワークの拡大と協業化によるシェアの拡大などが手法として挙げられた。

ミッション3では外部環境や内部環境を「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つのカテゴリーで要因分析し経営資源の最適化を図る「SWOT分析」、外的環境に潜む「機会」「脅威」、内部に持つ「強み」「弱み」の4項目の組み合わせで対策を導き出す「TOWSマトリックス」を用いて現状や課題などを分析。ミッション4「製品販売における4P」では「製品(プロダクト)」「価格(プライス)」「流通(プレイス)」「販売促進(プロモーション)」について、「500~1000tの出来高ベースが必要では」「流通関係のチェックポイントとして自分の会社の用地にどれだけ、どうストックできるかもポイント」などの意見や「(再生材の)ブランドイメージが大切」といった声も聞かれた。

また、京都大学の勝見武教授が「地盤工学からみた土木資材としての考え方」をテーマに情報提供を行い「リサイクルを進めるのに重要なのは、安全性とその根拠となるデータの蓄積。これが環境安全性の合理的配慮を進めることになる」と話した。



田袋教授による情報提供

安さよりも価格の根拠を

2日目のミッション5では、廃石膏ボードを固化材として販売する際の価格の算出に取り組んだ。A班は年間当たりの処理量・販売量の収入と補助材料費や人件費などの支出から採算性を検討する方法を課題に、B班は経常利益を10%確保した上で採算性を検討する方式で課題に取り組んだ。2班とも1月当たり1000tをベースに試算し、A班では処理費1万6000円、B班では1万5000円とほぼ同等の結果になった。

野口氏は「ほぼ同じ結果になった。どちらが正しいというわけではないが、利益を確保した上で積み上げたほうが設備に投資できる金額も明確になる」と説明。さらに建設汚泥リサイクルの積算体制を協会で作ったことに触れて「処理費が安いところにどう対応するか考える必要はない。顧客を納得させられる材料を集められるかが問題。積み上げベースで妥当な単価を出して根拠を示すことが重要だ」と話した。

また、(独)国立環境研究所の肴倉宏史氏が再生石膏を用いた農業用土壌改良資材のガイドラインについて情報提供を行ったほか、富山高専の袋布昌幹教授が海外のリサイクル事例を紹介し「日本の品質基準は高い。ほどほどの粒度で対応できるアプリケーションがあるならそれに特化した小規模ビジネスも存在し得るのでは」と話した。